

令和4年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)  
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 千葉県四街道市 】
令和4年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)</p> <p>【外国人市民コミュニケーション事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国にルーツを持つ児童生徒に対する言語・文化等の相違への対応など、教育現場のコミュニケーション能力と児童生徒の包括的な支援を図るため、大学等と連携し、協同により取り組む。</li> </ul> <p>【学校支援職員派遣事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市在住の帰国・外国人児童生徒で日本語指導が必要な児童生徒が在籍する小中学校に語学指導員を派遣し、日本での生活の適応及び学習指導等の支援を行う。</li> </ul>
<p>2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>連絡協議会(教育委員会、学校管理職、学校の関係者等)</li> <li>年2回:自校における課題や成果について情報共有</li> <li>千葉大学等から講師を招き、外国人児童生徒等の指導現状と課題の整理並びに支援体制について協議</li> </ul> <p>(2)学校における指導体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内モデル校における実践を他校に広めるための研修会および情報交換会を実施した。</li> <li>教職員対象の日本語指導研修会を開催し、教職員の力量向上を図るとともに各学校での指導体制構築を目指した。</li> </ul> <p>(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度初めに特別の教育課程の届け出及び個別指導計画の作成を依頼し、児童生徒を把握するとともに、当該児童生徒への指導について確認した。</li> <li>4月:「特別の教育課程」の編成と実施についての説明</li> <li>8月:個別の指導計画に基づいた指導実践の共有</li> <li>10月:個別の指導計画の見直し、指導の改善</li> <li>2月:達成目標の評価</li> </ul> <p>(4)成果の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>連絡協議会を通して成果と課題を共有した。</li> </ul> <p>(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導が必要な児童生徒が在籍する小中学校に語学指導員を派遣し、日本での生活の適応及び学習指導等の支援を行った。</li> </ul>
<p>3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(1) 成果:各校の実践を交流することで、市内全体の指導・支援の質の向上を図ることができた。      課題:DLAについて知り、指導に役立てること、モデル校の実践を市内学校に広めること。</p> <p>(2) 成果:各学校における指導体制の確立及び日本語指導の充実      課題:日本語指導加配や担当の有無に関わらず、校内の支援体制を充実させること。</p> <p>(3) 成果:加配教員や語学指導員、ボランティア等による指導により、日本語指導の推進を図ることができた。      課題:「特別の教育課程」による日本語指導の実施における年度途中の編入児童生徒へ十分な対応を行うこと</p>

課題:語学指導員等の拡充 (4) 成果:市内小中学校の関係者で成果と課題を共有することにより、今後の取組に生かすことができた。 課題:継続的な指導が行えるような指導者の配置を行うこと。 (10) 成果:児童生徒への個別の支援と教職員への支援により充実した教育が実施できた。 課題:ペルシャ語の語学指導員の継続配置と派遣頻度の拡充(派遣に伴う予算の拡充)が課題。							
本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	( 人園)	153 人 (12校)	51 人 (5校)	( 人校)	( 人校)	( 人校)	( 人校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		153 人 (12校)	51 人 (5校)	( 人校)	( 人校)	( 人校)	( 人校)
4. その他(今後の取組予定等)							

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。